



時田 かずいちろう通信

2025 年 1 月号

VOL.7

福井県議会議員

時田 かずいちろう

事務所

〒916-0141 丹生郡越前町西田中2丁目606

電話：0778-34-2533

メール：fs-asahi@ebony.plala.or.jp



ご意見はこちら

目次 Table of Contents

ご挨拶

一般質問

TOPIC 01

訪日外国人客増加による影響について

TOPIC 02

能登半島地震災害をふまえた福井県の対応について

TOPIC 03

公務員（県職員）の働き方改革について

活動ダイアリー



フルバージョンは上記 QR コードからご覧いただけます。

ご挨拶

町民の皆様、新年あけましておめでとうございます。日頃より大変お世話になり、また福井県政発展に向けた活動にご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。おかげさまをもちまして議員活動も2年目を終えようとしています。少しずつですが、町民の皆様のために仕事ができるようになってまいりました。道路の修繕や河川の浚渫などの土木関係、また越前海岸や越前陶芸村などへの観光面での予算の獲得など、越前町ならびに町長とともに要望して参りましたことが、着実に実現しております。本年からは皆様の声を直接お聞きする機会を多く設けたいと考えております。詳細は改めてお伝えしますが、県政のこと、町政のこと、またお困りのことなど、日ごろ皆様が思っておられることを直接お聞きしたり、質問にお答えしたりする予定です。本年も越前町ならびに福井県の明るい未来のために、全力を尽くして参りますので、よろしくお願い申し上げます。

所属担当

会派「自民党福井県議会」
産業常任委員会

時田 かずいちろう

訪日外国人客増加による影響について

時田

職員も、東京出張時には旅費規程の範囲で収まるような宿泊先が目的地の近隣に無く、自己負担で規定を超える額のホテルに宿泊したり、23区外や千葉県などで宿泊したりすることもあると聞くと、職員の出張宿泊費への影響と今後の対策について伺う。

総務部長

国の旅費法の改正に準じまして、本県においても条例を改正し、宿泊料の上限を改定する必要があると考えております。実務的な課題を整理したうえで、旅費条例の改正内容および議会への提案時期については、国の運用や他県の状況を踏まえまして、可能な限り早期に対応していきたいと考えております。（答弁抜粋）

時田

県内中学校の修学旅行において、料金の高騰、インバウンド需要の増加により旅行を扱う旅行代理店が減り、特に小規模校において影響があることについて、今後の対応を伺う。

教育長

既に、各市町におきましては、依頼先を大手代理店から地元の旅行会社に切り替えたり、実施時期を旅行の閑散期に移行したり、また、宿泊費が比較的安い日曜日に日程を変更したり、小規模校においては、近隣校との合同実施による経費削減を図ったり、また行き先や宿泊先をより安価な場所に変更、そして毎月の修学旅行積立費を増額する等、様々な工夫により対応しているというふうにご報告しております。できる限り生徒の希望に沿った形で修学旅行が実施できますよう、引き続き、市町や各学校で工夫を凝らしていただきたいというふうに考えております。（答弁抜粋）

時田

宿泊料金の高騰やオーバーツーリズムによる宿泊先の不足が問題となっている京都や大阪などの関西地域への修学旅行生を、嶺南地域をはじめとする福井県に呼び込むべきと考えるが、所見を伺う。

交流文化部長

御指摘のとおり、今年度に入って特に顕著でございまして、県ではこの状況をさらなる修学旅行誘致の好機と捉えております。このため今年度は関西への修学旅行割合が高い関東を中心といたします、学校、校長会等々、17団体に対しまして、新幹線によるアクセスの向上ですとか、体験学習に対する助成制度をアピールするなど、新規開拓にも強化をしております。また、北陸3県合同ではございますが、関東等の学校教諭ですとか、旅行会社の社員38名を対象に現地視察会等を開催し、さらなる誘致拡大に努めてございます。学校等からは、新鮮な魚を捌く体験、民泊体験、敦賀のムゼウムでの平和学習等々、また、昨年度、旅行会社の協力のもと、県内の高校5校が、新しい高校生の目線で開発したプランに高い関心が寄せられており、本県が教育旅行のメッカであることを積極的にPRしまして、新規はもちろん、行き先の変更の需要も確実に取り込んでまいりたいと考えてございます。（答弁抜粋）

能登半島地震災害をふまえた福井県の対応について

時田 福井県は今回の能登半島地震、奥能登豪雨において、人的、物的の両面から、発災からこれまでの支援の状況と、今後の支援についての方針を、知事に伺う。

知事

元日に発災して、避難所運営や、応急危険度判定、公費解体の受付業務のため、行政職員、警察や消防の職員の派遣、DMA Tをはじめとした医療関係者やボランティアの皆さん、1万5,000人あまりの御協力をいただいています。また、9月21日の奥能登豪雨につきましては、職員の派遣、ドローンを活用して状況の把握をデータで珠洲市に提供もさせていただいており、現在も、公共土木の関係の職員を14名、これは市町も含めて、派遣をさせていただいており、様々な廃棄物も県内で受け入れております。(答弁抜粋)

時田 タスクフォースにおける、具体的な取組内容と、検証の結果決定した取組みについて事業の進捗状況を伺う。

危機管理監

能登半島地震の発災当初に道路の寸断や通信網の途絶により、早期の避難指示が重要であると検証してきたところであり、孤立集落のドローンを活用した情報収集、避難所の設備充実や津波警報等の発表を避難指示発令など地域防災計画に反映いたしております。具体的な取り組みとしまして、衛星通信設備導入、福井県解体工事業協会やソフトバンク等との災害時応援協定を締結し、さらにトイレトラック等の導入を図ることとしております。(答弁抜粋)

時田 災害ボランティアの方々の経験を今後につなげるため、今回の活動を振り返り、取組みや課題を話し合い、実際に活動したボランティア団体も参加し知見を集約する場を設けるべきと考えるが、所見を伺う。

未来創造部長

県や市町の社会福祉協議会、福井県防災士会が現地ボランティアセンターの運営支援など、関係機関による被災地支援も行われております。今後、支援活動を行った団体でありますとか関係機関が集まり、これまでの取組みの成果や課題を整理し、連携を深める場を設けることにより、本県の災害ボランティア体制を強化していきたいと考えております。(答弁抜粋)

公務員（県職員）の働き方改革について



時田 福井県庁働き方改革「Life Style Shift」において、具体的にどのような取組みを実施したのか、また、超過勤務の削減や休暇取得日数の増加等県職員の負担が軽減したと言える成果が出ているのか、所見を伺う。

鷲頭副知事

テレワークは年々実施率を上げており、フリーアドレスについては来年度は100%を目指しております。また、ペーパーレスにつきましても-54%達成に加え、フレックスタイム制度の導入、AIやRPAなどのDXを活用し、累計3.2万時間削減を実現しています。昨年度の一人当たりの超過勤務時間につきましては、令和元年と比べ10%減少しております。また、年次休暇取得日数につきましても、目標の年間13日を達成し、男性職員の育休取得率も令和5年度100%達成しております。(答弁抜粋)

時田 採用倍率が低下するなか、受験者確保のためのこれまでの対策と令和6年度に実施した採用試験の状況を伺うとともに、今後の対応を伺う。

総務部長

今年度の1種行政職を見ますと、ここ数年は200人前後でほぼ横ばいとなっております。近県では減少が続く状況と比較しますと一定の効果ができていると考えております。一方、土木(総合)や薬剤師など、人材確保が困難な職種につきましては、採用予定数に届いていない状況でございます。年齢要件や試験内容の見直し、県内外の大学・研究室へのアプローチの強化、高校卒業者の採用枠の拡大など、あらゆる採用強化策を検討しまして、受験者の確保につなげていきたいと考えております。(答弁抜粋)

時田 技術職の安定的な採用を継続するために、獣医師のような初任給調整手当の支給や就学資金給付制度の創設などの金銭面での処遇改善、また民間企業への職務委託などによる職場環境の改善も検討すべきではないかと考えるが、所見を伺う。

総務部長

人事委員会勧告に基づき、若年層に重点を置いた約30年ぶりの給料の大幅な引上げを行う給与条例の改正案を上程させていただいております。また、県立病院の薬剤師に対しては、手当を6月から遡って支給するなど、他県には無い措置をしております。なお今後とも、国に対し強く訴えてまいりたいと考えています。また、土木事務所において、パトロール業務の一部を民間企業に委託するとともに、水防・除雪の効率的な待機体制の試行を進めるなど、職員の負担軽減に努めております。(答弁抜粋)

活動ダイアリー



セランゴール州農政局訪問団来訪

能登半島災害ボランティア活動

福井議会防衛および海上保安議連県外視察